

女性研究者研究活動支援事業

平成23年度予算額 952百万円（新規）

現状・課題

- 我が国の女性研究者の割合は、欧米の先進諸国と比べ、未だ著しく低い水準にある。
- 第3期科学技術基本計画に掲げた期待される**女性研究者の採用目標**「**自然科学系全体としては25%**（理学系20%、工学系15%、農学系30%、保健系30%）」は未だ達成されていない。

総合科学技術会議答申

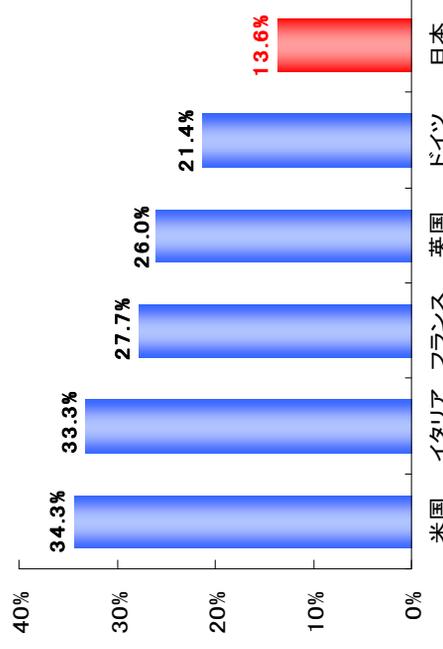
（平成22年12月答申「科学技術に関する基本政策について」）

第3期基本計画における・・・数値目標を早期に達成するとともに、さらに**30%まで高め**ることを目指し、**関連する取組を促進**する。

目的

女性研究者がその能力を最大限発揮できるよう、女性研究者の出産・子育て等と研究を両立するための環境整備を行う取組を推進する。

主要先進国における女性研究者の割合



事業内容

- 対象：大学等
期間：3年間
規模：10機関程度（22百万円／機関）
内容：○女性研究者支援の活動を推進する
 コーデイネーター等
 ○出産・子育て期間中の研究活動を
 支える研究・実験を補助する者
 の雇用経費等を支援

新成長戦略

（平成22年6月閣議決定）

誰もが安心して子どもを産み育てられる環境を実現することは、**女性が働き続けることを可能にするのみならず、女性の能力を發揮する機会を飛躍的に増加させ、（中略）育児休業の取得期間・方法の弾力化（育児期の短時間勤務の活用等）、育児休業取得先進企業への優遇策などにより、**出産・育児後の復職・再就職の支援を充実**させ、少なくとも、2017年には、**出産・育児後に働くことを希望するすべての人が仕事に復帰**することができるようにする。**

※旧科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」を本事業に統合

特別研究員事業

～出産・育児による研究中断からの復帰支援（RPD）に対する支援の拡充～

平成23年度予算額：565百万円
 （平成22年度予算額：521百万円）
 ※運営費交付金中の推計額

優れた男女の研究者が、出産・子育て等から円滑に研究現場に復帰できるよう研究者個人に対して研究奨励金を給付する特別研究員－RPDを平成18年度より開始。 ※RPDの「R」は「Restart」の頭文字

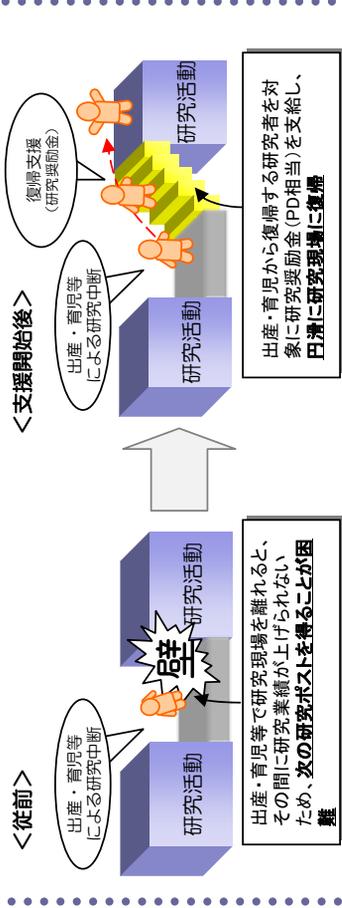
政策

「新成長戦略 ～「元気な日本」復活のシナリオ～」
 （H22.6.18 閣議決定）

育児休業の取得期間・方法の弾力化（育児期の短時間勤務の活用等）、育児休業取得先進企業への優遇策などにより、出産・育児後の復職・再就職の支援を充実させ、少なくとも、2017年には、出産・育児後に働くことを希望するすべての人が仕事に復帰することができるようにする。

研究活動の再開を指すより多くの優秀な研究者を支援するには、RPDのさらなる拡充が必要。

ORPDのイメージ



	H18	H19	H20	H21	H22	H23
新規	30	30	50	40	40	50
継続	0	30	30	50	80	80
合計	30	60	80	90	120	130

※平成22年度より採用期間を2年から3年に延長

特別研究員 - RPD

【対象：研究中断から復帰する博士課程修了者等、月額：36.2万円、採用期間：3年間】
 採用人数 120人 ⇒ 130人（521百万円 ⇒ 565百万円）

出産・育児と研究の両立の実現 →

多様で優れた研究者の養成・確保